

子供の貧困対策について



令和2年10月31日
内閣府 子供の貧困対策推進室
参事官 飯田 剛

I いま なぜ 子供の貧困対策に取り組むのか

子供の貧困？ この日本で？

生まれ育った環境によって、教育の機会が得られない子供たちや健やかな成長に必要な衣食住が確保されていない子供がいます。

児童養護施設を退所した後の生活基盤が不安定。

親が深夜まで働いているので、家に帰っても、誰もいない。放課後の居場所がない。

高校や大学、専門学校などに進学したいけれど、経済的にあきらめている。

子供だけの時間が多く保健衛生などの知識や生活習慣が身につかない。

「頑張っても仕方がない」と将来への希望をなくし、学ぶ意欲をなくしている。

こんな人になりたい、というロールモデルがない。

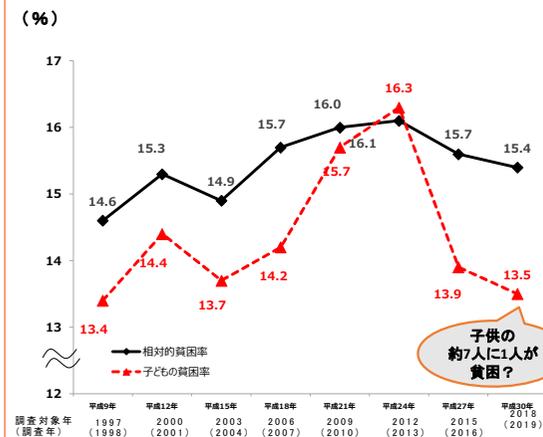
人とのつながりが少なく、社会的に孤立している。



それぞれの家庭にどんな事情があろうとも、生まれ育った環境によって子供の将来が閉ざされることがあってはなりません。

子供の貧困率

子供の貧困率(国民生活基礎調査)の推移



20歳未満の生活保護受給者
⇒23万8037人
(平成29年度被保護者調査)

児童養護施設入所児童
⇒2万4908人
(平成31年3月末福祉行政報告例)

児童扶養手当の対象児童
⇒142万3715人
(平成30年度末現在、福祉行政報告例に基づき推計)

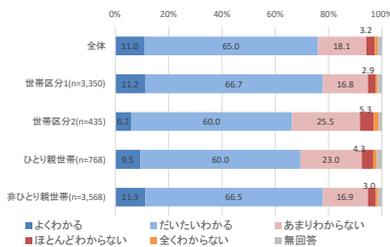
就学援助対象児童生徒
⇒137万4897人
(平成30年度文部科学省調べ)

子供の約7人に1人が貧困？

子供の貧困の特徴

- ▶ 低所得世帯やひとり親世帯の子供は、学習の理解度、進学意欲、自己肯定感、生活習慣の定着などの面で、他の世帯より低い傾向。→**経済的困窮だけでなく様々な困難**を抱えやすい。
- ▶ 低所得世帯やひとり親世帯では、困ったときに頼れる相手がいないう割合が、他の世帯より高い傾向。→困難を抱えていても支援を求められず、**社会的孤立**に陥りやすい。

学校での勉強の内容がわかるか
(長崎県・中学2年生)



(注)「世帯区分2」は回答世帯の等価所得が中位値の半分(97.2万円)以下の世帯。「世帯区分1」はそれ以外の世帯。

(出典) 長崎県子供の生活に関する実態調査報告書(平成31年3月)

頼れる人が「いない」とする者の割合



(注1) 18歳以上の世帯員のうち、それぞれの事柄について頼れる人が「いない」と答えた者の割合。ただし、「そのことでは人に頼らない」と回答した者は含まない。

(注2) 「低所得世帯」とは、等価世帯所得十分位階級のうち第1~3分位の世帯。

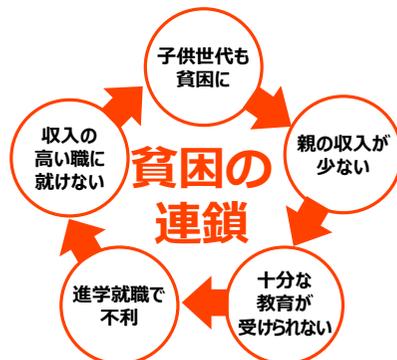
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」(平成29年)

ひとり親世帯の現状

	母子世帯	父子世帯	全世帯(参考)
就業率	81.8%	85.4%	女性66.3% 男性82.6%
雇用のうち正規	47.7%	89.7%	女性45.9% 男性82.2%
	52.3%	10.3%	女性54.1% 男性17.8%
平均年間 就労収入	200万円 正規 : 305万円 非正規 : 133万円	398万円 正規 : 428万円 非正規 : 190万円	平均給与所得 女性276万円 男性521万円
養育費の取決率	42.9%	20.8%	-
受取率	24.3%	3.2%	-
子供の進学率	高校等 : 96.3% 大学等 : 41.9% (大学・専修学校等 : 58.5%)		高校等 : 99.0% 大学等 : 52.0% (大学・専修学校等 : 73.0%)
生活保護受給率	11.2%	9.3%	3.18%
ひとり親家庭の 相対的貧困率	50.8%(2015年)		大人が2人以上いる 世帯の相対的貧困率 10.7% (2015年)

(出典) 母子世帯・父子世帯は平成28年度全国ひとり親世帯等調査、相対的貧困率は平成28年国民生活基礎調査
全世帯就業率は総務省「労働力調査(基本集計平成28年度平均)」、国税庁「民間給与実態統計調査(平成27年分調査)」
全世帯の生活保護受給率は平成27年度被保護者調査・平成27年国民生活基礎調査より算出
全世帯の進学率は平成29年度学校基本調査を基に算出

貧困の状況は次世代に連鎖する



経済的な困窮の問題にとどまらず、生活習慣、健康管理、学習意欲、自己肯定感など、様々な影響を及ぼす。

子供の貧困の背景

○家族の形態の変化

核家族化

ひとり親家庭の増加
30年間で母子世帯は1.5倍
父子世帯は1.1倍

○地域における

つながりの希薄化

家庭・地域における
養育力の低下

子育ての孤立化

子供の貧困の問題は、
一人ひとりの子供の将来の可能性を
摘みかねない問題です。

それだけではなく、
少子化による人口減少と同時に進行することで
国や地域の未来に深刻な影響を及ぼします。

8

子供の貧困と社会的損失

子供の貧困対策の放置 = 「**社会の損失**」

子供の貧困対策の推進 = 「**未来への投資**」

国や地域にとって最大の資源である「人」

特に未来をつくる力である子供を
「**地域ので**」育んでいくことが重要

9

II 子供の貧困問題にどう取り組むか

10

子供の貧困に関する特徴 - 見えにくい実態、社会的にも孤立 -

○子供の貧困の実態は見えにくく捉えづらい。

- ・ 貧困の状況にある子供たちの困難やニーズは多様。
経済的な困窮の問題にとどまらず、子供たちに様々な影響を及ぼす。
- ・ 貧困であるという自覚がなかったり、あっても表に出さないため、
実態がわかりにくい。

○貧困の状況による様々な不利を背負うだけではなく、 社会的に孤立して必要な支援が受けられず、 一層困難な状況に置かれてしまう。

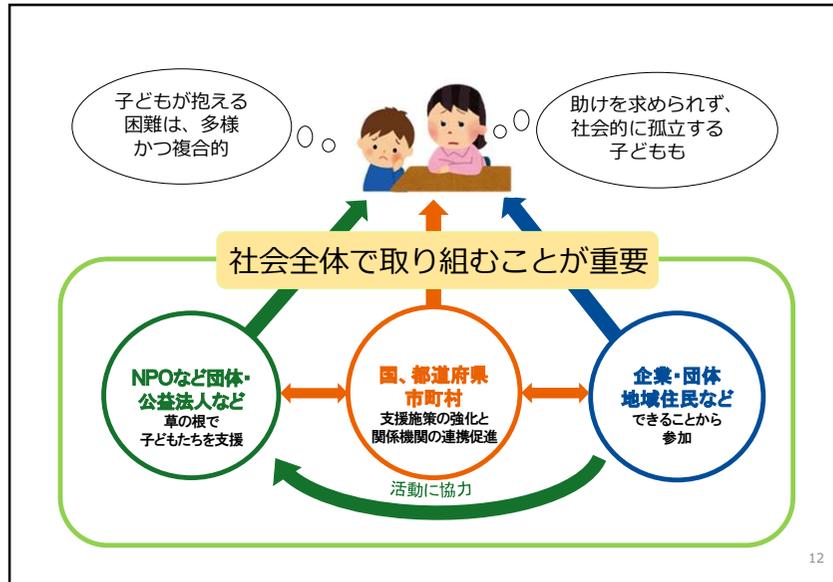


…貧困の連鎖の要因に

- 子供達を取り巻く状況を多面的に把握した上で、地域の実情に
即した効果的な施策が講じられることが必要
- 教育分野、福祉分野をはじめとする関係行政機関、
NPO等の多様な関係者が連携して取り組むことが重要

地域の実情を踏まえた、地
域を基盤としたネットワー
クの整備・活用が重要

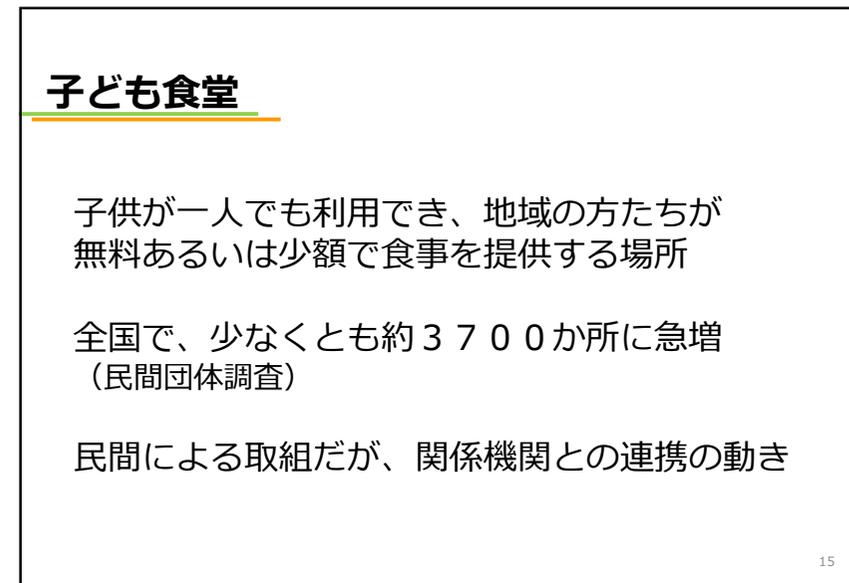
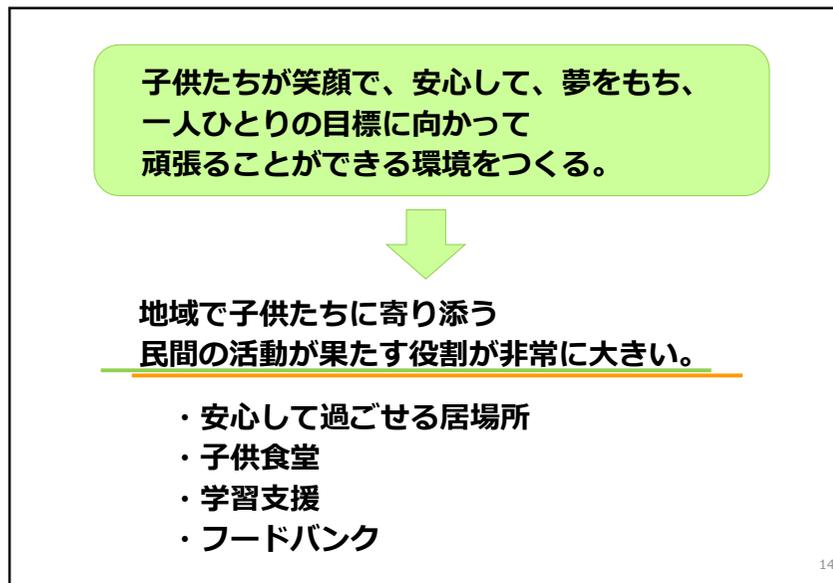
11



政府は対策の充実強化に取り組んでいます

教育の支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 幼児教育の無償化 ▶ 経済的理由により就学困難な児童生徒への就学援助の充実 ▶ 私立高校の実質無償化 ▶ 真に必要な子どもたちの高等教育の無償化 (授業料減免、給付型奨学金 等) ▶ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置を拡充 ▶ 教員OBなど地域住民の協力による学習支援 (いわゆる地域未来塾 等) の拡充 ▶ 生活困窮世帯の子どもへの学習支援 など
生活の支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ひとり親家庭の子どもの生活や学習を支援する事業 (居場所づくり) の実施 ▶ 生活困窮者の自立相談支援事業の実施 ▶ 「子育て安心プラン」の推進による保育の受け皿確保 など
保護者に対する就労の支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ひとり親家庭の親の就業・学び直しを支援 ▶ ひとり親家庭の親の就職に有利な資格を取得するための支援 ▶ 自治体における、ひとり親家庭の相談窓口のワンストップ化 など
経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ひとり親家庭の生活の安定と自立促進のための児童扶養手当の支給 ▶ ひとり親家庭の父母が就労や子供の進学のために必要な資金の貸付 ▶ 養育費の確保の支援 など

13



学習支援

一人ひとりの子供の
「わからない」「おしえて」に向き合う
中学三年で九九ができない子
小学校高学年で漢字が書けない子も

自治体による事業と、民間による取組が存在

ボランティアの大学生、
地域のおじさん・おばさんなどとの「出会い」

16

フードバンク

企業・個人から不要な食材等を集め、
食品など支援を必要とする家庭に配送

真に支援を必要とする子供たちへ、
「連携」して支援の手をさしのべる

17

地方自治体による居場所づくり支援①

(令和2年9月 国及び地方公共団体による「子供の居場所づくり」を支援する施策調べ)

実施都道府県・施策名	支援対象	支援概要
茨城県つくば市 つくば市みんなの食堂事業補助金	市内でみんなの食堂(子ども食堂)を運営する団体	食を通じて地域の子ども及び大人と交流することができる地域の交流スペースとしてのみんなの居場所となる食堂の運営を支援し、及び新規開設を促進することを目的として補助金を交付する。
茨城県ひたちなか市 プレーパーク活動支援補助金	プレーパーク活動を実施する団体(任意団体等)	プレーパークの管理および運営に関する事業並びにプレーパークの普及啓発に関する事業に対し財政的な支援を行う。
茨城県ひたちなか市 子どもの居場所運営支援事業補助金	ひたちなか市内で子どもの居場所運営事業を実施する団体・個人等	社会性を身につける年齢である主に小学校5、6年生の子どもたちが、放課後に地域の方々や団体等とコミュニケーションをとりながら安心して過ごすことが出来る居場所の提供を行う団体・個人に対し、当該事業に要する経費を補助する。
茨城県小美玉市 子育て広場推進事業	小美玉市社会福祉協議会	子育ての輪を広げる場及び機会を提供できるよう、乳幼児とその保護者を対象として毎週土・日曜日に「遊びの場の提供」と「保護者同士の交流の場」とするため各種事業を実施する。

18

地方自治体による居場所づくり支援②

(令和2年9月 国及び地方公共団体による「子供の居場所づくり」を支援する施策調べ)

実施都道府県・施策名	支援対象	支援概要
茨城県日立市 地域子ども食堂運営補助事業	日立市社会福祉協議会に協力し、地域子ども食堂を運営する団体等	地域子ども食堂の運営に要する食材費、従事者費用弁償、従事者保険料、文具・玩具等購入費を補助する。
茨城県つくばみらい市 こども食堂支援事業	つくばみらい市社会福祉協議会	こども食堂の運営に関する食材費、従事者検便費用、消耗品費の一部を助成する。
茨城県結城市 子育て広場推進事業補助金	任意団体等	市次世代育成ルームにおいて子育て広場推進事業を実施する者に対し、当該事業に要する経費を補助する。
茨城県筑西市 筑西市こども食堂支援補助金	市内で子ども食堂を運営する法人又は任意団体	子どもの孤食の減少を図り、子どもが安心して居る地域の居場所づくり及び子育てを支援するため、子ども食堂に係る事業を実施する団体に対し、運営に要する費用の一部を補助する。

19

子供の未来応援基金による茨城県内の支援団体

ひたちNPOセンター・with you (日立市)

ひとり親家庭や経済的貧困など学習に不利な環境にある子供たちが学習に取り組む姿勢と学習方法を身につけ、彼らが自らの将来を切り開く基礎的な力を蓄えることを目的として、無料の「のびのびwith you塾」を開設。
学習を通じた居場所を作るとともに、食事を親子で作るお楽しみ会などを通じて親子支援を開催。更に、子供の進路や親本人の働く上での悩みなど相談支援も行う。



リヴォルヴ学校教育研究所 (つくば市)

無料塾においても子供たちの特性に応じた質の高いサポートが受けられるようにすることを目的として、無料塾などのスタッフを主対象に、「学習支援」と「子どもを見ること」に関する心とスキルの向上を目指した研修講座を開催。また、支援方法をまとめた小冊子を作成し、WEB上で公開および全国の希望者に頒布。



Peaceful Life (那珂市)

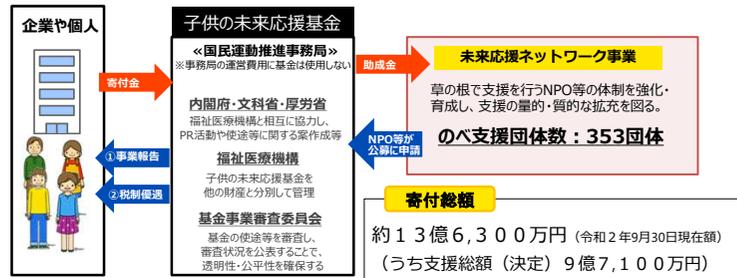
経済的に問題を抱える家庭の子供へ学習機会を提供することで、子供たちが将来に希望を持ち、家庭と学校の他に第三の居場所を創り上げることを目的として、生活困窮家庭および準要保護家庭に属する小学4年生～中学3年生を対象に無料塾を実施。

「貧困の子供のため」だけではなく、

すべての子供たちが笑顔で安心して成長していける

地域全体で取り組んでいける社会へ

子供の未来応援基金 (未来応援ネットワーク事業)



第4回支援 (令和2年4月～令和3年3月活動分)

- 352団体から申請のあった事業の中から、①計画性、②連携とその効果、③戦略的な広報、④継続性の観点等から審査を行い、97団体(※)を採択することとなった。

(※) 300万円以下の事業A団体と、30万円または100万円の事業B団体の合計。

- 支援決定総額は約1億2,900万円。

(※) 第1回～3回は236団体を支援 (支援決定総額約7億8,900万円)。

新型コロナ緊急支援 (令和2年7月～令和3年3月活動分)

- 151団体から申請のあった事業の中から、①事業の必要性、②計画性、③事業実績体制及び実績の観点等から審査を行い、20団体を採択することとなった。

- 支援決定総額は約5,300万円。

- 天皇陛下からの御下賜金の一部を使用。

企業からの御支援



※上記は御支援いただいた企業様の一部です。その他にもたくさん企業様から御支援をいただいています。

企業等による特性を活かした子供の未来応援基金への御協力例

寄付付き商品の販売

■(株)オランダ家は、基金への寄付付きのお菓子「ミツイアサブレ」を販売。(平成30年9月～)



ポイントプログラムの寄付メニュー

■(株)NTTドコモは、ポイントプログラム「dポイントクラブ」の利用メニューに、基金への寄付メニューを創設。(平成28年1月～)



■楽天グループは、「寄付月間」の公式認定企画として、「インターネット募金サービス」(楽天クワッチ募金)を通じて、楽天ポイント等による基金への寄付受付を実施。
実施期間 / 平成29年12月1日～12月28日
平成30年11月30日～平成31年1月10日

本業を活かした寄付の仕組みを創設

■こどものみらい古本募金 (平成28年11月～) **VB VALUE BOOKS**
読み終えた本等を、提携会社(株)バリューブックス宛てに送ると(合計5点から送料無料)、買取金額が基金に全額寄付される。
対象商品：本、DVD、CDアルバム等

店舗などに募金箱を設置



■(株)イトーヨーカ堂は、全店舗の会計レジに募金箱を設置。
平成30年から、(株)セブン&アイ・フードシステムズにも拡大して実施。(デニーズ全店舗とファミールの一部店舗)



■(株)すかいらーくホールディングスは平成31年4月から全国の約3,000店舗の会計レジに募金箱を逐年設置。

寄付型自動販売機の設置

■売上げ1本につき10円が基金に寄付される、デック・フルーナ氏のイラスト入りの寄付型自動販売機。民間企業等でも続々と展開中。(平成30年6月～)



古本を活用した御寄付の手法 (こどものみらい古本募金)

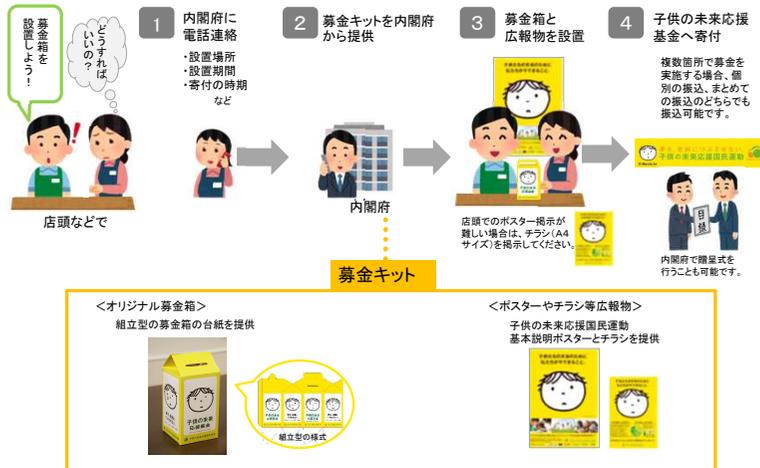
- 読み終えた本などをお送りいただくと、株式会社バリューブックスによる買取金額(査定額)が、本を送られた方のお名前で「子供の未来応援基金」に全額寄付される仕組みを創設
- 詳しくは専用ホームページをご覧ください (<http://www.books-kodomonomirai.jp>)



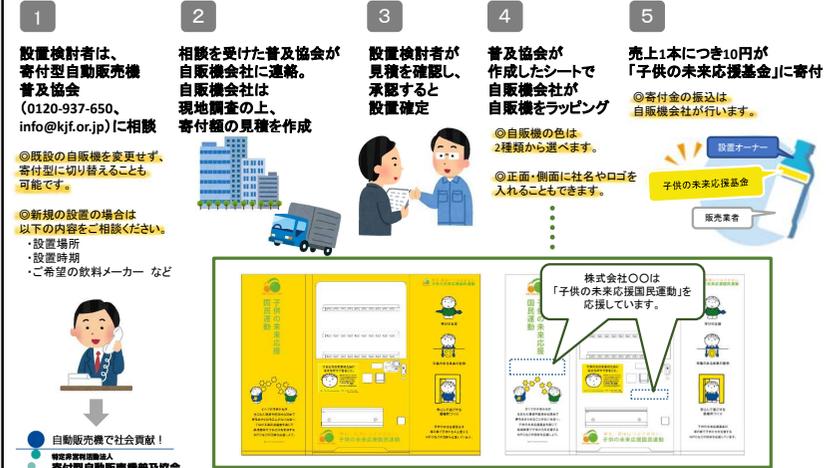
・寄付の仕組み



募金箱の設置について



基金への手軽な御協力方法 寄付型自動販売機の設置



※設置承認後、1か月程度で設置完了となります。

SDGs と子供の貧困対策

▶ 2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (SDGs) のゴール1に、子供の貧困対策が位置付けられています。

※持続可能な開発目標 (SDGs) とは、人類が安定してこの世界で暮らし続けるために、2030年までに達成すべき目標。「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むものとして。



世界を変えるための17の目標



2019年6月、日本のSDGs推進本部が「拡大版SDGsアクションプラン2019」を決定。
→ 「子供の未来応援国民運動」がSDGs実施指針の優先課題①「あらゆる人々の活躍推進」に盛り込まれる。

子供の貧困対策推進

全ての子どもたちが自らの可能性を信じて将来の夢に挑戦できる社会の実現を目指し、子供の貧困に関する社会全体の取組に対する支援等、子供の貧困対策を総合的に推進。

子供の未来応援国民運動

国、地方公共団体、企業、NPO等民間団体が連携して子どもたちを支えるネットワークを構築し、民間資金を活用して草の根の活動を支援する等、国民の力を結集して全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指す。

SDGsへの貢献は、企業評価のものさしとなりつつあります。企業の行動が求められる一方、一企業では解決しない問題も。

SDGs 達成・社会課題の解決のための企業の取組例①

(株)セブン&アイ・ホールディングス

- ・横浜市・横浜市社会福祉協議会と協定を締結し、食品・雑貨を寄贈。
- ・物流会社と連携し、フードバンクへ食料品を寄贈。
- ・全国のイトーヨーカドー、デニーズ等で「子供の未来応援基金」の募金箱を設置。

(株)東京スター銀行 「東京スター 子ども応援プロジェクト」

- ・児童養護施設出身者等への奨学金を支給。行員がメンターとなり奨学生をサポート。
- ・シングルマザーの就職支援として、講習を受けた方を対象に社員の道を提供。
- ・子供支援のNPO団体や児童養護施設等と連携し、「お金のスタートレーニング」を実施。
- ・行員が子供食堂でボランティア活動
- ・「子供の未来応援基金」への寄付や古本募金活動

岩手電力(株)

- ・電力料金の一部を社会貢献活動に活用。加入者全員が地域貢献のサポーターに。
- ・子供食堂や地域企業と連携し、「しやいん食堂」として、工場見学や出前授業などを実施。



SDGs 達成・社会課題の解決のための企業の取組例②

気仙沼ライオンズクラブ・会員企業

- ・ポスターや募金箱を通じ、地域全体で子供の未来応援国民運動を周知。
- ・地域の子供支援活動へ、資金・物品などを支援。
- ・児童養護施設で、プロミュージシャンによる演奏会を開催。



「気仙沼あそびばーの会」へ移転資金提供 (2019年5月)



児童養護施設での演奏会 (2019年8月)



市内約90か所で国民運動ポスターを掲示 (2019年4月～)



チャリティコンサートや募金箱設置で募金活動 (2019年8月～)

子供の未来応援フォーラム

子供たちを草の根で支援する団体や、子供の貧困対策に取り組む企業、自治体など、子供の貧困対策に関わる様々な主体が情報を共有し、ネットワークを構築することを後押しすることを目指し、全国4か所で開催。各会場ともフォーラム終了後に、登壇者と来場者による自由交流を実施。

政府からの現状説明 (R1鳥取)



有識者による講演 (R1徳島)



活動発表と質疑 (R1富山)



自由交流会 (R1東京)



子供の貧困問題に社会全体で取り組むために・・・
(ライオンスクラブの皆様へ期待すること)

- 「子供の貧困」問題に対する理解を社会へ広げるため、内閣府とタイアップいただき、「子供の未来応援国民運動」として全国各地で子供への支援活動が展開されることを期待します。
- 今後の活動の展開や、地域内の支援ネットワーク構築のきっかけづくりとして、まずは「子供の未来応援フォーラム」にご参加ください(今年度はオンラインで開催予定)。
- 「子供の未来応援基金」の運営に対し、更なるご理解、ご協力をお願いします。

